

改革の方向性 (第二次報告書より抜粋)

医療

- 医療における地域主権の推進等を通じ、**医療者の自律と主体的な経営を目指す**とともに、**医療資源の一層の適正配置と有効活用を図ることが必要**。
- 開かれた医療を実現し、**グローバル化の促進と国民からみて透明性の高い制度改革を進める**ことが必要。
- イノベーションにより、**周辺産業も含め医療産業を成長させることで、国際競争力を強化し、質の高い医療を提供できる体制を構築**することが必要。

介護

- **介護はライフサポートサービスであり、介護保険はその一翼を担っているにすぎない。今後の成長分野として、生活に密着した産業として発展していく**ことが必要。
- 施設サービスか居宅サービスかという視点ではなく、**生活の場としての住まいと必要なサービスという観点で柔軟に制度を再構築**することが必要。
- サービスの受け手も個々の能力に応じて社会に参画するという視点で**利用者本位のサービス提供を推進**していくことが必要。

保育

- 将来を担うすべての子どもたちの成長を支える子育て支援を充実させるために、保育分野の制度改革については、「子ども・子育て新システム」構想として中長期的な方向性が打ち出されているところであるが、**利用者ニーズに即した子育てサービスを実現するために、多様な事業体の参入を促進するとともに、より柔軟な事業運営及びイコールフットイングを図る観点から、新システム導入を待たずに表現可能な改革を前倒しで実行**することが必要。

(注)下線・太字は事務局において付記したものである。

規制・制度改革に係る対処方針 平成22年6月18日 閣議決定

医療

- ・ 保険外併用療養の範囲拡大 【22年度中に結論】
- ・ 再生医療の推進 【22年度中に結論】
- ・ ドラッグラグ、デバイスラグの更なる解消 【22年度中措置等】※
- ・ 未承認の医療技術、医薬品、医療機器等に関する情報提供の明確化 【22年度中に結論】
- ・ レセプト等医療データの利活用促進(傷病名統一、診療年月日記載など様式改善等) 【22年度中措置等】
- ・ ICTの利活用促進(遠隔医療、特定健診保健指導) 【22年度中措置等】
- ・ 救急患者の搬送・受入実態の見える化 【22年度検討開始】
- ・ 「内外に開かれた医療先進国・日本」に係る査証発給要件等の緩和・外国人医師の国内診療等
一医療のために来日する外国人を受け入れる国際医療交流への取組等一 【22年中措置等】※

規制・制度改革に係る対処方針 平成22年6月18日 閣議決定

- ・ EPAに基づく看護師、介護福祉士候補者への配慮(受験回数、試験問題の漢字へのルビ等) 【22年度中措置等】
- ・ ワクチン政策の見直し 【22年度検討開始】
- ・ 医行為の範囲の明確化(診療看護師資格の新設) 【22年度中検討開始、24年度中に結論】

介護

- ・ 医行為の範囲の明確化(介護職による痰の吸引、胃ろう処置の解禁等) 【22年度中措置等】
- ・ 特別養護老人ホームへの民間参入拡大(運営主体規制の見直し) 【22年度中検討開始等】
- ・ 介護施設等の総量規制を後押ししている参酌標準の撤廃 【22年10月中措置】※
- ・ 訪問介護サービスにおける人員・設備に関する基準の緩和(サービス提供責任者の配置基準) 【23年度中検討・結論】
- ・ 高齢者用パーソナルモビリティの公道での使用 【22年度検討開始】

(注)※を付した事項は、「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」等において一部又は全部の実施時期を前倒ししたもの。

規制・制度改革に係る方針 平成23年4月8日 閣議決定

医療

- ・ 医療法人の再生支援・合併における諸規制の見直し 【23年度措置等】
- ・ 医師不足解消のための教育規制改革 【23年度措置】
- ・ 医療行為の無過失補償制度の導入 【23年度検討開始】
- ・ 希少疾病用医療機器の市場導入促進に向けた制度の整備 【23年度検討、24年度措置】
- ・ 医療機器の改良改善に係る一部変更承認申請不要範囲の拡大 【23年度検討、結論】
- ・ 医療機器における品目ごとのQMS調査制度の見直し 【23年度措置】
- ・ 医薬品・医療機器におけるイノベーションの適切な評価の実施 【23年度検討、結論】

介護

- ・ 施設・入所系サービスの再編 【23年度中措置等】
- ・ 居宅サービス事業所における統合サービスの運営 【23年度中検討・結論】
- ・ 特別養護老人ホームの医療体制の改善 【23年度中措置】
- ・ 介護保険の指定を受けた事業所の活用 【23年度中措置】
- ・ 給付限度額を超えて利用する場合の利用者負担の見直し 【23年度中検討・結論、結論を得次第措置】
- ・ 「介護サービス情報の公表」制度の見直し 【23年度中措置】

規制・制度改革に係る方針 平成23年4月8日 閣議決定

- ・ 訪問介護など居宅サービスにおける運営基準等の解釈の標準化 【23年度中措置】
- ・ 障害者自立支援法の移動支援事業(地域生活支援事業)を居宅介護事業者が行う際の人員要件の見直し 【23年度中検討・結論、結論を得次第措置】
- ・ 障害者の雇用・就労促進のための多様な働き方の支援策の強化 【23年度中検討、24年度中を目的に結論】

保育

- ・ 安心子ども基金の補助対象範囲の拡大等 【23年度中検討・結論】
- ・ 放課後児童クラブの開所時間の延長 【23年度措置】
- ・ 駅中保育施設整備に係る規制緩和 【22年度検討開始、できるだけ早期に結論】

規制・制度改革に係る追加方針 平成23年7月22日 閣議決定

医療

- ・ 地域医療計画における基準病床等の見直し 【23年度措置等】
- ・ 救急救命士のニーズの把握 【24年度措置】
- ・ 高額療養費制度の見直し 【24年度措置等】
- ・ 一般用医薬品のインターネット等販売規制の見直し 【23年度検討開始等】
- ・ 医薬品及び医療機器の審査手続の見直し 【23年度検討・結論、23年度以降順次措置】

介護

- ・ 地域における包括的サービスにおける事業者間連携の柔軟化 【23年度以降検討】
- ・ ショートステイに係る基準の見直し 【23年度中検討・結論、24年度措置等】
- ・ 地域密着型サービス利用の例外の適用の見直し 【23年度中措置】
- ・ ホテルコスト・補給給付の適正化 【23年度以降検討】
- ・ 訪問看護ステーションの開業要件の見直し【23年度検討・結論】

保育

- ・ 社会福祉法人以外の保育所運営事業者の会計報告手続の簡素化 【子ども・子育て新システム実施時を目的に措置】
- ・ 保育所運営費の使途制限の見直し 【子ども・子育て新システム実施時を目的に措置】
- ・ 保育士試験受験要件等の見直し 【子ども・子育て新システム実施時を目的に措置】